

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	6月		
基準日	定時株主総会	3月31日	
	期末配当金	3月31日	
	中間配当金	9月30日	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号		
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先	〒137-8081		
	東京都江東区東砂七丁目10番11号		
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
	電話0120-232-711（フリーダイヤル）		

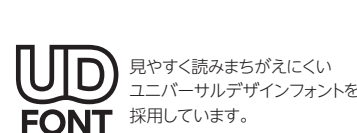
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により当社ホームページ (http://www.pronexus.co.jp/)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(ご案内)

- 平成26年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について
平成26年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315%（※）の源泉徴収税率が適用されます。
（※）所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。
なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
- 少額投資非課税口座（NISA口座）における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。



株式に関するお手続きについて

■証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711 (フリーダイヤル)
・上記以外のお手続き、ご照会等		口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

■特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・住所、氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定(※)	特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711 (フリーダイヤル)
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ		株主名簿管理人

(※) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

株主様の氏名及び住所に使用する文字について

2009年1月の株券電子化実施に伴い、株主様の氏名及び住所の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部を「ほふり」が指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に登録しております。このため、当社が株主様にお送りする通知物の宛先が、「ほふり」が指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。

株主の皆様へ 第71期第2四半期のご報告

プロネクサス通信

2015年3月期 第71期中間報告書 2014年4月1日から2014年9月30日まで



株式会社プロネクサス 証券コード：7893（東証一部）



代表取締役社長 上野剛史

証券市況の回復傾向の中、
システムサービスの強化、事業領域の拡張に
取り組んでまいります。

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当第2四半期連結累計期間(以下、当第2四半期)の業績と今後の事業見通しにつきまして、ご報告させていただきます。

前年同期比売上増となるも減益

当第2四半期は、全製品区分で売上高が増加し、連結売上高は12,168百万円(前年同期比7.1%増)となり、前年同期に引き続き高い増収率となりました。また、当第2四半期連結会計期間(7-9月期)の売上高は前年同期比420百万円増(同12.2%増)となりました。

利益面では、新EDINET対応サービスの導入に伴い決算関連製品の売上が増加したものの、導入初年度固有の作業を含む当サービス関連コストが増加したこと等により、売上原価率が前年同期比4.8ポイント増の60.5%となり、売上総利益は4,801百万円(同4.5%減)となりました。販管費については、新EDINET関連先行費用が原価に振り替わったことや、その他の費用の抑制等により、2,744百万円(同5.8%減)となりました。この結果、営業利益は2,056百万円(同2.7%減)となり、経常利益は2,039百万円(同4.9%減)、四半期純利益は、1,253百万円(同6.7%減)となりました。

順調な市況を背景に全製品区分で売上増

日本経済は、景気が緩やかな回復傾向にあるものの、円安の影響や消費税アップによる個人消費の反動減等により、一部企業業績が弱含みで推移しました。当社業績との関連性が高い証券市場においては、日経平均株価が比較的順調に推移しました。国内上場会社数は5年以上減少が続きましたが、IPO社数の増加と上場廃止社数の減少により微増に転じています。

こうした中、上場会社ディスクロージャー関連においては、新EDINET対応サービスの売上増加がファイナンスの減少影響や競争激化による価格影響をカバーし、売上増となりました。

上場会社IR関連等においては、上場会社のIR活動が活発化しつつあることから、Web-IRサービス、英文IRツール、株主優待関連等の受注が増加し、また、IR以外の様々な顧客支援サービスの受注も大きく増加しました。

金融商品ディスクロージャー関連においても、国内投資信託の新規設定増加や好調な販売を背景に、関連開示書類や販売用資料の受注が増加。営業体制強化によりサービス領域も拡大しました。活況が続いてきたJ-REIT市場では、IPOやファイナンス件数が一時的に停滞し、関連製品の売上は減少しましたが、投資信託関連の売上増加がこれをカバーしました。

データベース関連は、企業財務情報データベース事業

の承継に伴う顧客数増加とサービス拡充による売上増加を維持し、台湾をはじめとする顧客開拓にも注力しました。

通期業績見通しは、期初予想を据え置く

下期については、引き続き、新EDINET対応サービスの売上やIR関連サービスの受注増が見込めるものの、同サービスにおけるコスト増加やスポット受注の減少、制度改正の影響による運用報告書の売上減少等を織り込み、通期見通しは期初予想を据え置きます。

当社は、昨年来新EDINET導入に対応すべく、自社の開示業務支援システム「PRONEXUS WORKS」の機能・操作性向上を図るとともに、開示実務コンサルティングやデータ作成支援等のサービスを強化してまいりました。2014年度はさらにアフターフォローを強化し、お客様の業務効率向上、利便性向上のため、万全の体制でこれに取り組んでおります。

また、国内証券市場が順調に推移し、IPO社数の増加、IR需要の回復、国内投信の販売増加が見込まれる中、企画・営業体制を強化し、サービス領域を拡大して売上増加に努める一方、生産性向上、コスト削減活動を継続的に推進しております。

株主の皆様には、引き続き、ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

当第2四半期実績・通期業績予想						(単位：百万円)
	2014/3期 第2四半期 実績	2014/3期 通期 実績	2015/3期 第2四半期 実績	第2四半期 増減	2015/3期 通期 予想	通期 増減
売上高	11,356	19,882	12,168	811	20,000	118
営業利益	2,114	2,107	2,056	△57	1,800	△307
経常利益	2,144	2,246	2,039	△104	1,850	△396
当期（四半期）純利益	1,343	1,417	1,253	△89	1,180	△237

成長のための取り組み

1

お客様向け開示業務支援システムの開発・提供

1. 上場会社向け開示支援システム

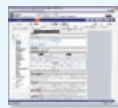
- 開示業務効率化と開示の正確性を担保



PRONEXUS WORKS
利用社数 2,200社

2. 投資信託書類作成支援システム

- 資料作成業務の効率化を実現



採用ファンド数 600件以上

3. J-REIT向け業務支援システム

- 運用会社の業務効率化と
マネジメント向上に貢献

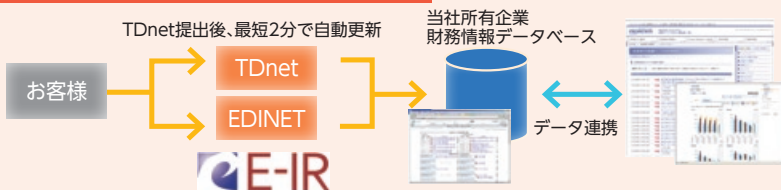
採用ファンド数 約20社

2

Webサービス強化、顧客開拓推進

1. IRサイト構築・更新サービス

- IRサイトを自動更新 ●業務効率化・ミス防止を支援



上場会社の利用社数 600社以上

2. ホームページ制作・運用サービス

- 上場会社・投資信託・J-REIT各社のコーポレートサイト等、
各種Webページの制作・運用



受託社数 約200社

3

事業領域の拡張とM&Aへの取り組み

1. データベース事業の育成・拡大

- 2001年より全上場会社の会社情報・財務情報データベースを構築、提供
- 2013年より「株式会社日立ハイテクノロジーズ」様の財務データベース事業を承継、規模を倍増



2. グローバル化への取り組み

- 2011年、台湾にデータベース事業のマーケティング拠点を設置
- 2014年、台湾で日系企業向けBPOサービス会社の事業を取得、アジア地域への展開を目指す

3. 英文IR体制の強化

- 2013年「日本財務翻訳株式会社」を100%子会社化

4. Web制作体制の強化

- 2013年Web制作専門会社「株式会社ミツエーリンクス」に出資（持分法適用会社化）

5. サービス領域拡張

- 上場会社向け ●投信運用会社向け
- 投信販売会社向け ●REIT運用会社向け

4

台湾・台北に、100%子会社「プロネクサス台湾(台湾普羅納克廈斯股份有限公司)」設立
開示実務支援専門会社としてのノウハウを活かした日系企業向けBPO事業を開始(2014年8月)
1991年より台湾において日系企業向けBPO事業を手掛けるSABC社(亞洲商務管理股份有限公司)から事業譲受

事業内容 (SABC社から承継する事業)

- レンタルオフィス・バーチャルオフィスサービス
- 人事労務管理代行サービス
- 経理事務代行サービス及び台湾拠点設立等の
許認可申請に関するサポートサービス
- 就労ビザ、居留証等の申請代行サービス

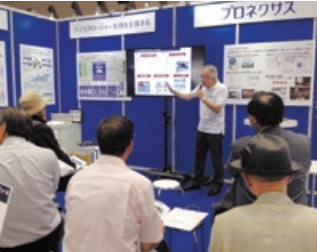
今後拡大していく 事業

- 現地でのIT支援分野、台湾以外の
アジア地域への進出支援事業
- 従来からのデータベースに係るマーケティング活動

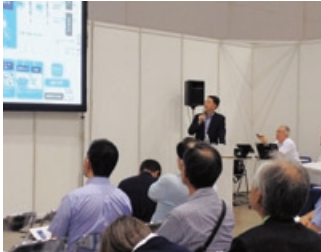


日経IRフェア2014に出展しました

2014年8月29日、30日に開催された「日経IRフェア2014」(主催:日本経済新聞社)に継続出展しました。ブース内での対話やミニプレゼンテーションを通じて、ご来訪いただいた個人投資家300名以上の皆様に、当社のビジネスモデル、事業優位性、事業戦略等についてご理解いただけるよう努めました。また、29日に実施した当社社長による会社説明会には約100名の投資家の皆様にお集まりいただき、当社への認知、ご理解を高めていただくことができました。



ブース内プレゼン



会社説明会

ラジオNIKKEI放送番組「アサザイ」関連企画、好調に推移

当社は、2012年7月からラジオNIKKEIの番組「朝イチマーケットスクエア『アサザイ』」を提供しています。また、関連企画として、「企業IR&個人投資家応援イベント」や「アサザイ・IRスペシャルセミナー」をラジオNIKKEIと共催し好調に推移しております。



IR情報、投資情報を発信する「朝イチマーケットスクエア『アサザイ』」提供

通算 **119** 回放送 (2014年10月現在)

ラジオNIKKEI
毎週水曜日 朝8:40~9:00 放送
メインパーソナリティ:井上 哲男氏
(スプリングキャピタル株式会社 代表取締役社長)

個人投資家向けの説明会「企業IR&個人投資家応援イベント」を開催(共催)

大阪、横浜、
東京、福岡 等、
全国主要都市で **のべ 13** 回実施 (2014年10月現在)
毎回 **100名~500名** 来場

参加企業によるIRプレゼン、
インタビュアーとの掛け合いによるプレゼン、
イベントの放送、インターネット配信



会場



プレゼンテーション

個人投資家と企業が直接対面できる「アサザイ・IRスペシャルセミナー」を開催(共催)

東京を主に **のべ 4** 回実施 (2014年10月現在)
毎回 **100名以上** 来場

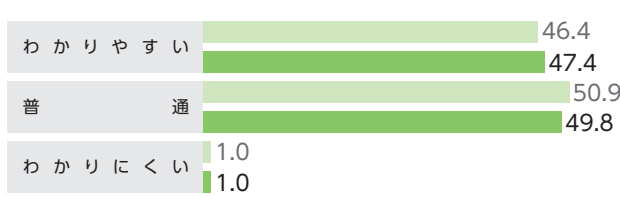
『アサザイ』のメインパーソナリティ、
井上氏をコメンテーターに、参加企業の
IRプレゼンと、企業分析を提供



参加企業ブース

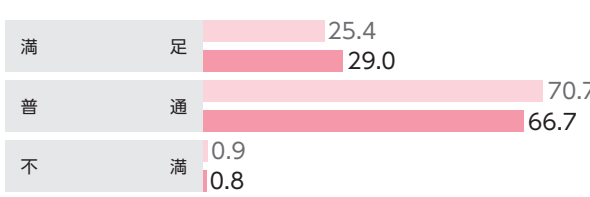
アンケートにご回答をお寄せいただいた3,537名もの株主の皆様に厚く御礼申し上げますとともに、結果の一部をご報告致します。

年次報告書のわかりやすさ (%)



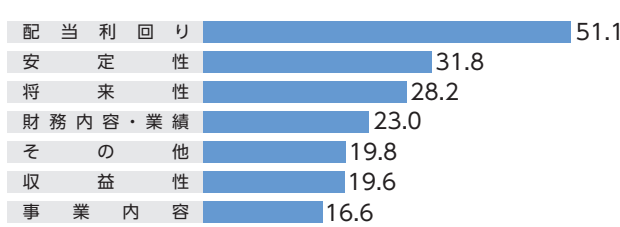
「わかりやすい」が微増、「普通」が微減しました。

当社IR活動に対する評価 (%)

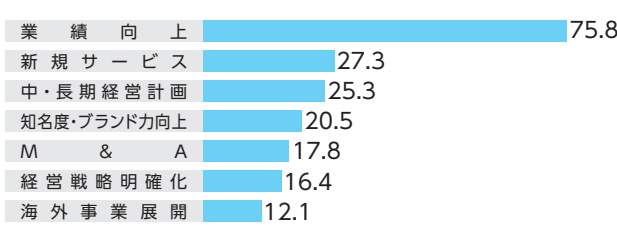


当社IR活動に対する満足度が高まりました。

当社株式購入理由(複数回答可)〈上位7項目〉 (%)



今後の当社に期待すること(複数回答可)〈上位7項目〉 (%)



株主様のご質問にお答えします。

Q 新規事業は必須です。
印刷業からの脱却を考えて欲しい。

A 新規事業の開発、ペーパーレス化への取り組みは当社経営の重要課題と考えています。本報告書の3、4ページにも記載の通り、①開示実務支援をはじめとした業務支援システムの開発・提供、②IT、インターネットの進化に対応したホームページ等Webサービスの提供、③データベース事業展開等、事業領域拡張、体制の構築、④海外での新規事業開始。この4つの柱は、当社成長のカギであり、またペーパーレス化に対応した重要なテーマとして、現在、全社的に取り組んでいます。新規事業開発や新市場開拓のためには、M&Aも重要な選択肢のひとつと考え、当社事業内容や事業規模に相応した案件を検討していきます。

Q 株主通信は情報が多すぎて少しわかりづらい。
専門用語の解説やわかりやすい文章表現が望ましい。

A ご指摘、誠に有難うございます。株主通信の文章やデザイン作成にあたっては、株主様ができるだけ容易にご理解いただけるように工夫しております。しかしながら、当社がディスクロージャー・IRという専門性の高い事業であることから、どうしても専門用語や普段聞き慣れない言葉を使った説明が必要なケースもございます。今後も、ご提案のような「用語解説」をはじめ、簡潔な文章表現、図式やグラフ等の掲載により、株主様にとっていっそうわかりやすい紙面づくりを続けてまいります。引き続き、ご指導、宜しく願い申し上げます。

売上高

12,168百万円

前年同期比 7.1%増

主な要因 全製品区分で売上が増加

上場会社ディスクロージャー関連

主要顧客:上場会社(総務部・経理部)

株主総会関連

株主総会招集通知

決議通知・配当金領収証等

決算関連

WORKS-i 会計連携開示支援システム

PRONEXUS WORKS 開示業務支援システム

決算短信 有価証券報告書 四半期報告書

IPO・ファイナンス関連

上場申請書

目論見書

有価証券届出書

売上高

5,662百万円

前年同期比 2.1%増

売上高

5,544百万円

2013/9

5,662百万円

2014/9

【プラス要因】

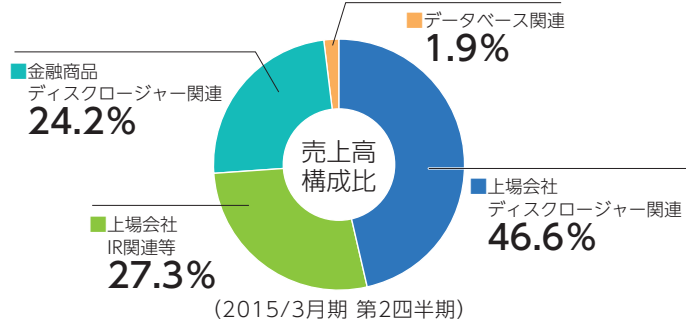
国内上場会社数、微増に転ずる (IPO社数増加、上場廃止社数の減少による)

新EDINET対応サービスの売上増加

【マイナス要因】

ファイナンスの減少影響

競争激化による価格影響



上場会社IR関連等

主要顧客:上場会社 (IR担当部門)

株主通信

会社案内等

株主総会支援 (ビジュアル等)

IRサイト構築・更新サービス

E-IR

実務教育セミナー

電子公告サポート 公・広告

売上高

3,325百万円

前年同期比 14.7%増

売上高

2,897百万円

2013/9

3,325百万円

2014/9

【プラス要因】

上場会社のIR活発化を受けた各種IRサービス受注増加 (Web-IRサービス、英文IRツール、株主優待関連等)

IR以外の様々な顧客支援サービス受注増加

営業利益

2,056百万円

前年同期比 2.7%減

主な要因 新EDINET対応サービス関連コスト増加等による売上総利益減少

金融商品ディスクロージャー関連

主要顧客:国内投資信託運用会社/J-REIT上場投資法人/外国投資信託運用会社/外国会社

目論見書・有価証券届出書・運用報告書

販売用資料等

投資信託書類作成支援システム PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEM

Webコンテンツ

売上高

2,949百万円

前年同期比 9.9%増

売上高

2,684百万円

2013/9

2,949百万円

2014/9

【プラス要因】

投信関連開示書類、販売用資料の受注増

投信分野における受注サービス領域拡大

四半期純利益

1,253百万円

前年同期比 6.7%減

主な要因 営業利益減少、経常利益減少

データベース関連

主要顧客:大学・研究機関/金融機関/一般事業会社

企業情報データベース

leol

leol AsiaOne Data

leol 100社

(eol, AsiaOne、日本の企業100万社等)

売上高

231百万円

前年同期比 0.6%増

売上高

229百万円

2013/9

231百万円

2014/9

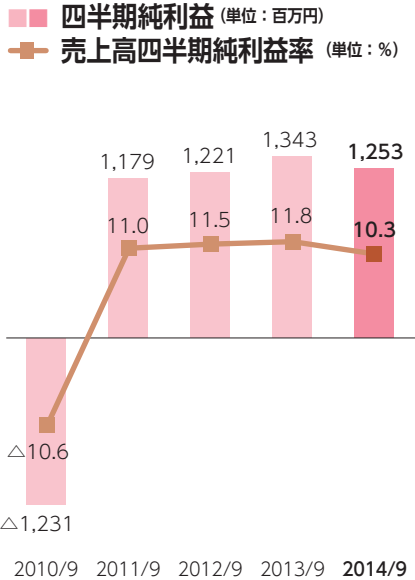
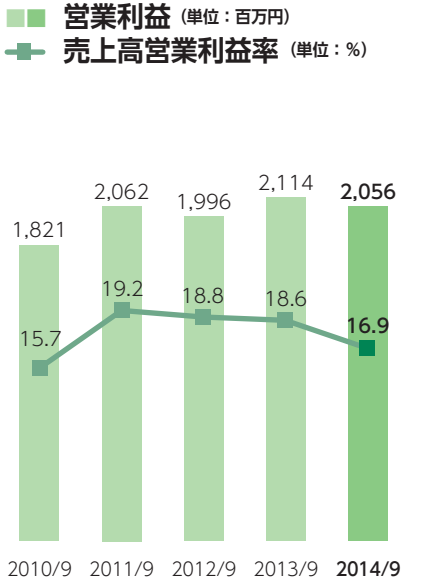
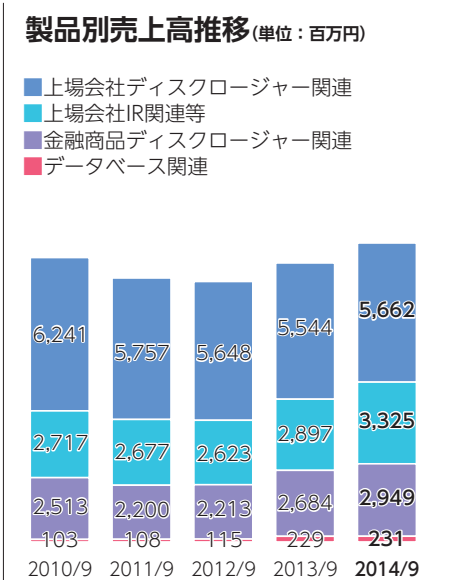
【プラス要因】

株式会社日立ハイテクノロジーズからのデータベース事業承継による顧客数増加・サービス拡充による売上増

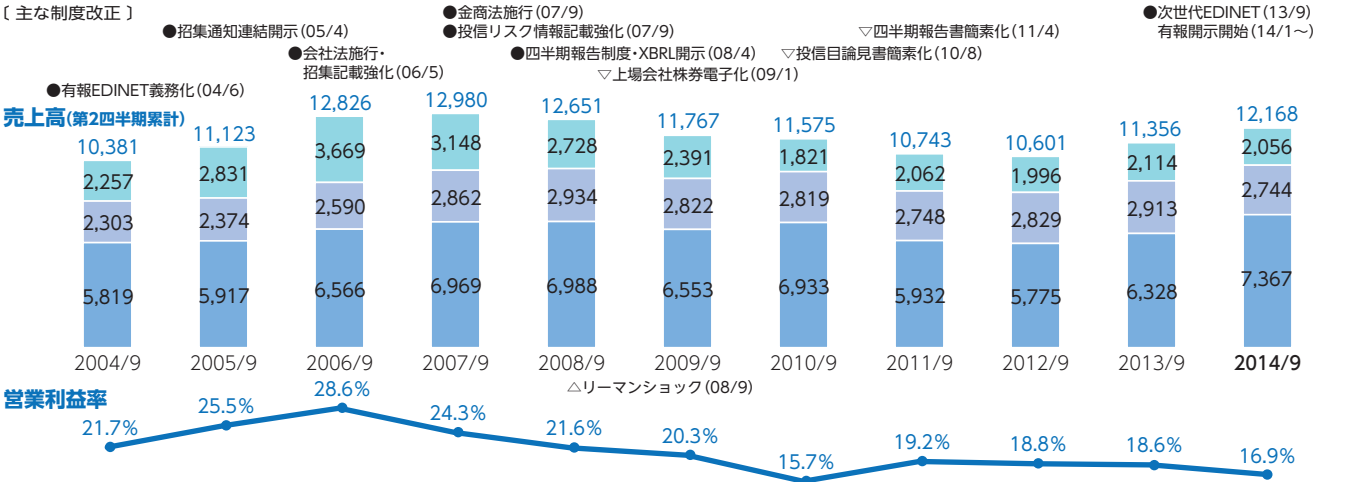
台湾をはじめとする顧客開拓

科 目		67期 第2四半期累計 (2010年度)	68期 第2四半期累計 (2011年度)	69期 第2四半期累計 (2012年度)	70期 第2四半期累計 (2013年度)	71期 第2四半期累計 (2014年度)
売上高	(百万円)	11,575	10,743	10,601	11,356	12,168
営業利益	(百万円)	1,821	2,062	1,996	2,114	2,056
経常利益	(百万円)	1,821	2,041	1,990	2,144	2,039
四半期純利益（損失（△））	(百万円)	△1,231 ※2	1,179	1,221	1,343	1,253
純資産	(百万円)	19,973	22,320	21,899	22,186	22,118
総資産	(百万円)	28,697	28,783	28,497	28,631	29,019
1株当たり純資産	(円)	560.4	626.4	651.2	679.8	697.2
1株当たり四半期純利益（損失（△））	(円)	△34.75	33.28	36.10	41.29	39.35
自己資本比率 ※1	(%)	69.2	77.1	76.4	77.0	75.5
総資産経常利益率	(%)	6.3	7.1	7.0	7.5	7.0
自己資本四半期純利益率	(%)	△6.2	5.3	5.6	6.1	5.7

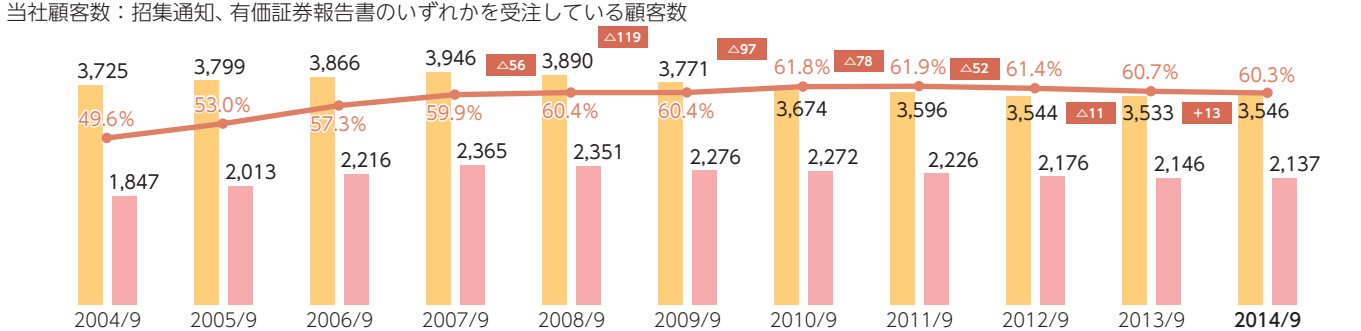
※1 自己資本及び自己資本比率は東京証券取引所の決算短信作成要領に則っています(自己資本＝純資産－少数株主持分)。
※2 67期第2四半期累計期間は、厚生年金基金脱退に伴う特別掛金2,251百万円、工場移転等に伴う固定資産の減損損失及び工場再編費用1,153百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純損失となっています。



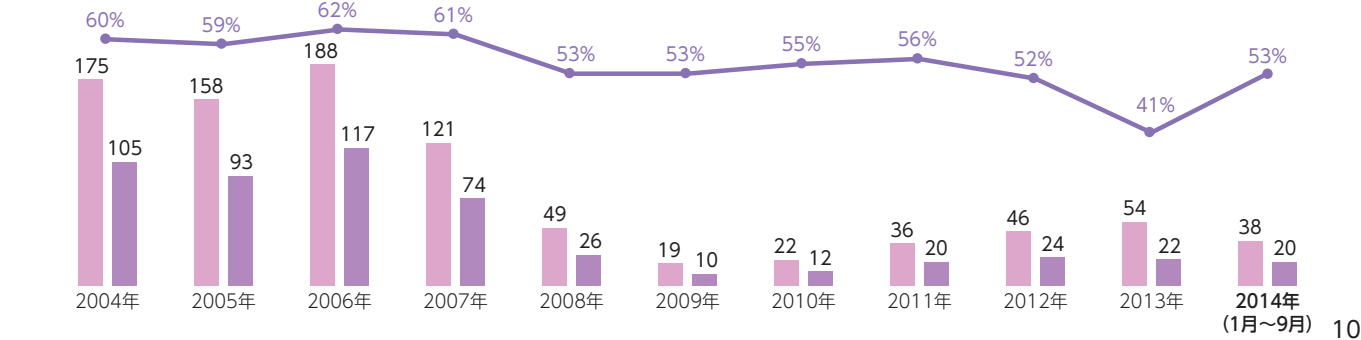
外部環境の変化と業績推移



上場会社数と当社顧客数の推移



上場申請書 受注社数推移 (暦年ベース)





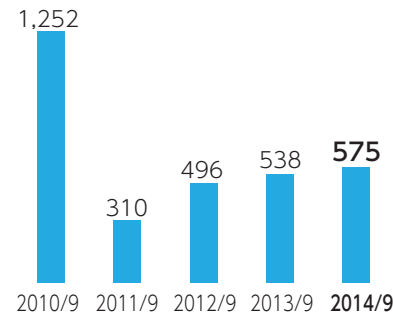
四半期連結財務諸表（要旨）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結貸借対照表

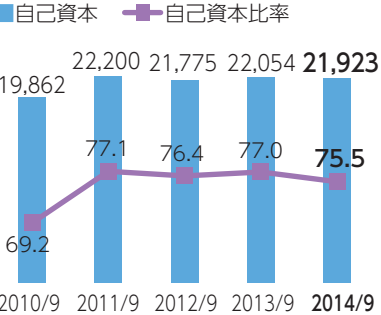
科目	前期末 （2014年 3月31日現在）	当第2四半期末 （2014年 9月30日現在）	増減
現金及び預金	7,377	9,125	1,748
受取手形及び売掛金	1,949	1,660	△288
その他	5,401	4,829	△572
流動資産合計	14,727	15,615	887
有形固定資産	6,031	5,975	△55
無形固定資産	2,457	2,647	190
投資その他の資産	4,673	4,780	107
固定資産合計	13,163	13,404	241
資産合計	27,890	29,019	1,128

設備投資額（単位：百万円）



- ・開示業務支援システム等の開発費用483百万円

自己資本・自己資本比率（単位：百万円／％）



- ・四半期純利益1,253百万円の計上による増加
- ・剰余金の配当356百万円による減少
- ・自己株式の取得800百万円による減少

（単位：百万円）

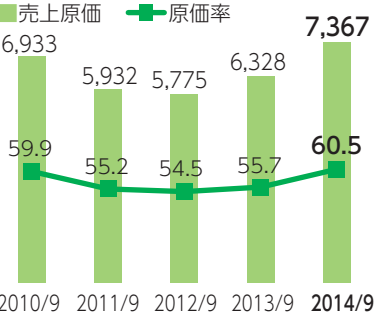
科目	前期末 （2014年 3月31日現在）	当第2四半期末 （2014年 9月30日現在）	増減
流動負債	3,420	4,194	774
固定負債	2,650	2,705	55
負債合計	6,070	6,900	829
資本金	3,058	3,058	—
資本剰余金	4,683	4,683	—
利益剰余金	16,330	17,262	931
自己株式	△2,623	△3,423	△800
株主資本合計	21,449	21,581	131
その他の包括利益累計額	236	341	105
少数株主持分	133	195	61
純資産合計	21,819	22,118	299
負債純資産合計	27,890	29,019	1,128

四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前第2四半期累計期間 （自 2013年4月 1 日 至 2013年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2014年4月 1 日 至 2014年9月30日）	増減
売上高	11,356	12,168	811
売上原価	6,328	7,367	1,038
売上総利益	5,028	4,801	△226
販売費及び一般管理費	2,913	2,744	△169
営業利益	2,114	2,056	△57
営業外収益	50	62	12
営業外費用	20	79	58
経常利益	2,144	2,039	△104
特別利益	54	—	△54
税金等調整前四半期純利益	2,198	2,039	△158
少数株主損益調整前四半期純利益	1,350	1,283	△67
四半期純利益	1,343	1,253	△89

売上原価・原価率（単位：百万円／％）



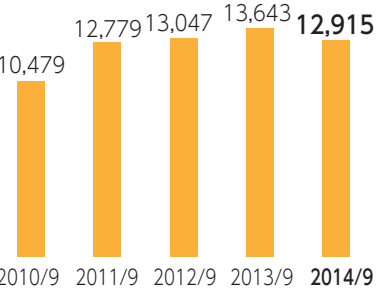
- ・新EDINET対応サービスの導入に伴う導入初年度固有の作業を含む当サービス関連コストの増加

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

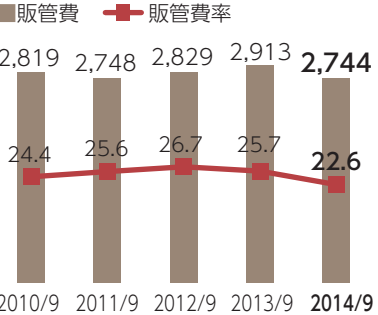
科目	前第2四半期累計期間 （自 2013年4月 1 日 至 2013年9月30日）	前期 （自 2013年4月 1 日 至 2014年3月31日）	当第2四半期累計期間 （自 2014年4月 1 日 至 2014年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,402	1,969	3,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	298	△798	△514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,203	△1,749	△1,281
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,497	△579	1,349
現金及び現金同等物の期首残高	12,145	12,145	11,566
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	13,643	11,566	12,915

現金及び現金同等物の四半期末残高（単位：百万円）



- ・営業活動の結果得られた資金3,148百万円
- ・無形固定資産の取得等、投資活動の結果使用した資金514百万円
- ・自己株式の取得及び配当金の支払い等、財務活動の結果使用した資金1,281百万円

販管費・販管費率（単位：百万円／％）

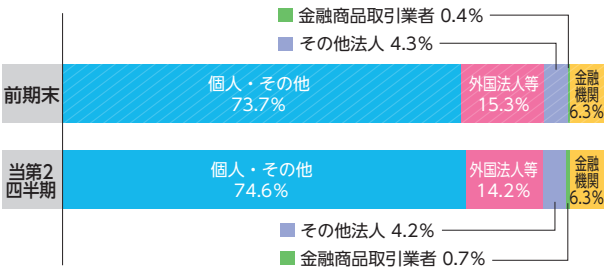


- ・前年同期において計上していた新EDINET関連先行費用は、サービス開始に伴い、当第2四半期は原価へ計上
- ・その他の費用の抑制等

株式の状況

発行可能株式総数	139,500,000株
発行済株式の総数	36,327,700株
1単元の株式数	100株
株主数	12,488名 (前期末比1,865名減)

所有者別株式数比率



※自己株式は「個人・その他」に含めております。

株主還元について

配当と自社株買いの推移（連結ベース）

	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期
当期純利益	1,441	668	1,060	1,166	1,417	1,180
配当金	779	779	617	601	648	566
自社株購入金額	0	0	15	200万株	100万株	800
株主還元総額	779	779	1,060	1,529	1,398	1,366
総還元性向	54.1%	116.7%	58.3%	131.0%	98.7%	115.8%
配当性向	54.1%	116.6%	56.8%	51.9%	45.8%	48.6%
年間配当金（1株あたり）	22円	22円	17円	18円	20円	18円
		(内2円記念配当)				(予想)

■配当金の推移

	第69期 (2013年3月期)	第70期 (2014年3月期)	第71期 (2015年3月期)
第2四半期末	9円	9円	9円（実績）
期末	9円	11円	9円（予想）
年間	18円	20円	18円（予想）

■自己株式の取得

【直近3期の自己株式取得・消却経過】
2012/6：200万株取得 ⇒ 同月200万株消却
2013/5：約100万株取得 ⇒ 同月100万株消却
2014/7：約100万株取得

【2014/9末時点の発行済株式総数＝36,327千株】
うち保有自己株式総数＝4,883千株（13.4%）

※上記の他、当社は11月13日付で自己株式150万株を取得しましたので、同日現在の保有自己株式数は6,383千株（17.6%）となっております。

会社の概要

創業	1930年12月15日
設立	1947年5月1日
資本金	30億5,865万500円
主な事業内容	ディスクロージャー・IR実務に係る総合的支援サービス
従業員数	975名（連結）620名（単体）

主な事業所及び工場

本社	〒105-0022 東京都港区海岸一丁目2番20号 汐留ビルディング
大阪支店	〒541-0041 大阪市中央区北浜一丁目8番16号 大阪証券取引所ビル
札幌営業所	〒060-0002 札幌市中央区北二条西三丁目1番地 敷島ビル
名古屋営業所	〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目12番14号 MANHYO第一ビル
広島営業所	〒730-0017 広島市中区鉄砲町1番20号 第3ウエノヤビル
福岡営業所	〒810-0001 福岡市中央区天神二丁目8番30号 福岡天神第一生命ビル
戸田工場	〒335-0025 埼玉県戸田市南町6番7号

グループ会社

- 株式会社アスプコミュニケーションズ（文字情報・情報処理サービス）
- 日本財務翻訳株式会社（財務書類の翻訳サービス）
- 株式会社 a2media（IR製品の企画制作）
- Japan REIT株式会社（不動産投信関連情報サービス）
- 台湾普羅納克廈斯股份有限公司（プロネクサス台湾）（日系企業向けBPO事業）

当社ホームページのご案内

当社IRのより詳細な情報や、当社の事業、最新の動向については、ホームページをご覧ください。

<http://www.pronexus.co.jp/>



〈表紙の写真〉旧芝離宮恩賜庭園より当社が入居する汐留ビルディング（右）をのぞむ。

取締役及び監査役

代表取締役会長	上野守生
代表取締役社長	上野剛史
取締役専務執行役員	渡辺八男
取締役常務執行役員	小川康博
取締役常務執行役員	川口誠
取締役常務執行役員	瀧正英
取締役執行役員	大和田雅博
取締役	清水雄輔
常勤監査役	中野研一
常勤監査役	中川幸三
監査役	金子光邦
監査役	竹内洋

- (注) 1. 取締役のうち、清水雄輔氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、中川幸三、金子光邦、竹内洋の各氏は社外監査役であります。
3. 当社は経営管理体制の一層の強化を図るべく、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、2008年6月24日付で執行役員制度を導入いたしました。なお、2014年9月30日現在の執行役員の総数は24名で、うち5名は取締役が兼務しております。

株主優待制度

所有株式数と保有年数に応じてQUOカードを進呈

株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すとともに長期保有を願い、株主優待制度を導入し、毎年3月末日の株主様を対象に、QUOカードを贈呈しております。

所有株式数	保有年数※	優待内容
100株以上 1,000株未満	1年末満	QUOカード 500円分
	1年以上3年末満	QUOカード 1,000円分
	3年以上	QUOカード 1,500円分
1,000株以上	1年末満	QUOカード 1,000円分
	1年以上3年末満	QUOカード 3,000円分
	3年以上	QUOカード 5,000円分

※「保有年数」は、同一の株主番号が株主名簿に継続して記載されている年数です。